



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

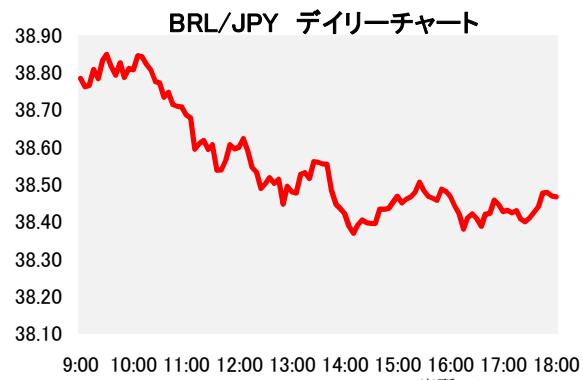
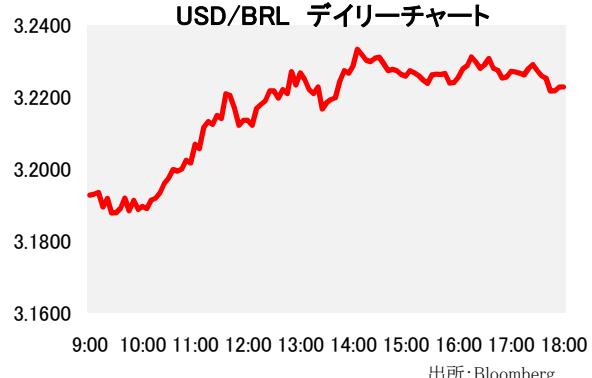
1. マーケット・レート

			7月16日	7月17日	7月20日	7月21日	7月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1560	3.1880	3.1960	3.1710	3.2220	+0.0510
	BRL/JPY	Spot	39.33	38.91	38.87	39.05	38.47	-0.58
	EUR/USD	Spot	1.0877	1.0830	1.0823	1.0939	1.0927	-0.0012
	USD/JPY	Spot	124.14	124.09	124.31	123.85	123.96	+0.11
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	14.037 13.914	14.018 13.882	13.960 13.758	13.970 13.772	13.975 13.779	+0.005 +0.007
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	1.416 1.923	1.480 1.992	1.500 2.037	1.485 2.026	1.480 2.091	-0.005 +0.065
株式	Bovespa指数		53,070	52,342	51,600	51,474	50,916	-558
CDS	CDS Brazil 5y		258.46	264.47	271.68	265.73	274.38	+8.65
商品	CRB指数		215.554	214.542	211.844	212.005	209.295	-2.71

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.61%	0.59%	0.99%
IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	9.28%	9.25%	8.80%
経常収支	-\$2137	-\$2547M	-\$3366M
海外直接投資	\$4500M	\$5398M	\$6608M
(米)中古住宅販売件数	5.4M	5.49M	5.32M
(米)MBA住宅ローン申請指數	--	0.1%	-1.9%
(米)FHFA住宅価格指數(前月比)	0.4%	0.4%	0.4%



3. 要人コメント

レヴィ伯財務相	税収減少を受けて、ブラジルは2015年の基礎的財政収支目標をGDP対比1.1%から0.15%に引き下げる。2016年の目標は2%から0.7%に引き下げる。
---------	---

4. トピックス

- 昨日の報道でルセフ大統領が本日の予算委員会で、本年の基礎的財政収支目標を引き下げるとの記事が出たことを受けて、本日のレアルは前日終値から約0.8%レアル安方向の3.1950で寄り付いた。7月の伯インフレ率が予想よりも低かったことなどから、オープン直後はレアル買いが優勢となり、本日の高値となる3.1860をつけた。しかし、6月の中古住宅販売が8年4ヶ月ぶりの高水準となるドルが上昇し、レアルは3.20を下抜けて下落した。その後、基礎的財政収支目標引き下げへの懸念からレアルは売られ続け、本日の安値となる3.2340をつけて3.2220でクローズした。
- 予算委員会後に夕方からレヴィ財務相らが記者会見を行い、予想通り本年度の基礎的財政収支目標をGDP対比0.15%の黒字に引き下げる公表した。
- 米週間 在庫統計で原油在庫が予想外に増加したことを受け原油価格は下落した。WTIの直近月限ものは約3ヵ月半ぶりに1バレル辺り49.50ドルを下抜け一時49ドル近辺まで下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。